

# 知多市の財政状況

## 1 人口・世帯数・面積（平成30年9月30日現在）

人口	85,258 人
世帯数	35,289 世帯
面積	45.90 k m <sup>2</sup>

## 2 平成30年度一般会計上半期予算執行状況（単位：千円）

### 歳入

款	予算現額	収入済額	収入率(%)
1 市 税	14,804,027	9,085,843	61.4
2 地方譲与税	310,000	103,222	33.3
3 利子割交付金	20,000	10,366	51.8
4 配当割交付金	70,000	23,420	33.5
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,300,000	788,754	60.7
7 自動車取得税交付金	110,000	40,943	37.2
8 地方特例交付金	83,717	83,717	100.0
9 地方交付税	496,846	289,203	58.2
10 交通安全対策特別交付金	12,000	5,376	44.8
11 分担金及び負担金	27,218	12,665	46.5
12 使用料及び手数料	1,049,512	484,947	46.2
13 国庫支出金	3,024,979	1,300,985	43.0
14 県支出金	1,608,307	286,025	17.8
15 財産収入	33,974	29,991	88.3
16 寄 附 金	9,601	11,426	119.0
17 繰 入 金	562,966	0	0.0
18 繰 越 金	494,034	494,034	100.0
19 諸 収 入	1,089,857	301,518	27.7
20 市 債	1,527,500	6,000	0.4
歳入合計	26,694,538	13,358,435	50.0

※市税の収入済額には9月分の県民税が含まれています。

### 歳出

款	予算現額	支出済額	執行率(%)
1 議会費	274,801	142,903	52.0
2 総務費	3,144,545	1,025,959	32.6
3 民生費	11,017,201	4,919,051	44.6
4 衛生費	3,826,152	1,843,989	48.2
5 労働費	52,674	37,216	70.7
6 農林水産業費	280,997	117,022	41.6
7 商工費	328,868	240,644	73.2
8 土木費	2,438,727	718,671	29.5
9 消防費	1,110,967	460,407	41.4
10 教育費	2,603,900	1,031,174	39.6
11 災害復旧費	47,000	12,283	26.1
12 公債費	1,552,121	724,653	46.7
13 諸支出金	1	0	0.0
14 予備費	16,584	0	0.0
歳出合計	26,694,538	11,273,972	42.2

### 皆さんのために使われたお金

一人当たり	132,234 円
一世帯当たり	319,476 円

※ この金額は、平成30年9月末の歳出合計を人口、世帯数で単純に割ったものです。

## 3 平成30年度特別会計上半期予算執行状況（単位：千円）

会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	8,500,199	3,981,697	3,102,862
後期高齢者医療事業	1,170,700	405,265	247,026
農業集落排水事業	52,700	37,876	20,139

4 財産並びに地方債及び一時借入金の現在高（特別会計、企業会計を含む）

(1) 市有財産の状況

土地	2,407,508 m <sup>2</sup>
建物	303,500 m <sup>2</sup>
地上権	9 m <sup>2</sup>
有価証券	25,800 千円
出資による権利	17,390 千円
債権	290 千円
基金	6,266,170 千円

(3) 個人市民税の負担の状況

一人当たり	31,191 円
一世帯当たり	75,358 円

※ 個人市民税分は、平成30年9月30日までの個人市民税収入済額を人口、世帯数で単純に割ったものです。

(2) 市債及び一時借入金の現在高（単位：千円）

区 分		金 額
市債の現在高		20,832,787
会計別 内 訳	一般会計	15,570,799
	農業集落排水事業	140,634
	水道事業	1,039,400
	下水道事業	4,081,954
借入先別 内 訳	財務省	12,180,683
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	933,615
	地方公共団体金融機構	5,601,539
	市中銀行等	1,103,134
	共済組合	1,013,816
一時借入金の現在高		0

5 平成29年度一般会計決算の状況（単位：円）

歳 入

款	決算額	構成比 (%)
1 市 税	15,243,735,611	55.6
2 地方譲与税	311,226,433	1.1
3 利子割交付金	25,883,000	0.1
4 配当割交付金	88,254,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	84,819,000	0.3
6 地方消費税交付金	1,369,855,000	5.0
7 自動車取得税交付金	123,660,000	0.5
8 地方特例交付金	70,346,000	0.3
9 地方交付税	510,064,000	1.9
10 交通安全対策特別交付金	11,067,000	0.0
11 分担金及び負担金	27,530,647	0.1
12 使用料及び手数料	1,046,444,897	3.8
13 国庫支出金	2,905,229,840	10.6
14 県支出金	1,690,248,855	6.2
15 財産収入	182,631,688	0.7
16 寄 附 金	13,309,663	0.0
17 繰 入 金	992,612,617	3.6
18 繰 越 金	410,299,000	1.5
19 諸 収 入	1,150,609,330	4.2
20 市 債	1,158,600,000	4.2
歳入合計	27,416,426,581	100.0

6 平成29年度特別会計決算の状況（単位：円）

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	9,814,890,222	9,302,814,357
後期高齢者医療事業	1,097,737,501	1,095,245,316
農業集落排水事業	51,214,000	48,091,750

歳 出

款	決算額	構成比 (%)
1 議 会 費	268,425,143	1.0
2 総 務 費	3,168,872,368	12.1
3 民 生 費	10,893,019,052	41.6
4 衛 生 費	4,039,449,556	15.4
5 労 働 費	56,886,423	0.2
6 農林水産業費	263,772,628	1.0
7 商 工 費	333,080,971	1.3
8 土 木 費	2,078,290,955	8.0
9 消 防 費	1,069,130,409	4.1
10 教 育 費	2,414,520,176	9.2
11 災害復旧費	33,478,488	0.1
12 公 債 費	1,573,848,219	6.0
13 諸支出金	0	0.0
歳出合計	26,192,774,388	100.0

歳入決算は、市税、各種県税交付金、使用料及び手数料、県支出金、繰入金などが増、地方交付税、国庫支出金、財産収入、繰越金、市債などが減となり、市税は前年度より1.4%の増、歳入全体では0.2%の増となりました。

歳出決算については、民生費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費などが増、総務費、衛生費、労働費、農林水産業費などが減となり、前年度に比べて0.6%の減となりました。

総務の分野では、公共施設再配置計画の策定に向け、個別施設における具体的な再配置方策及び実施時期の検討を進めました。また、老朽化が進んだ市役所本庁舎について、新庁舎整備基本計画の策定に向けた検討及び調査を行いました。

防災の分野では、防災行政無線機（移動系）をデジタル無線機へ更新するとともに、避難所のトイレ環境の整備を図るためマンホールトイレを設置しました。

福祉の分野では、生活困窮者の早期自立を支援するための家計相談支援員の増員、障がい者及び高齢者の福祉タクシー利用券助成サービスの拡充等を実施しました。また、社会福祉法人が整備する特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームの開設支援を行いました。

子育て支援の分野では、休止していた八幡と岡田の放課後子ども教室を再開したほか、生活困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業や、民間保育所の整備に対する補助を行いました。

衛生の分野では、保健センターの施設移転や、東海市と共同で開設予定の温水プール等健康増進施設の建設に向けた基本構想の策定を実施しました。また、家庭系収集ごみの有料化を導入し、ごみの減量と資源化の推進を図りました。

農業の分野では、市の特産物であるベコロスなどの生産農家に対する補助を実施したほか、日長大池及び馬池の耐震改修に係る経費を負担しました。

商工業の分野では、観光客の利便性向上を図るため、観光案内所を設置したほか、観光協会事務局を市から独立させ、その活動を支援しました。また、市の特産品などの地域資源を活用した地域ブランドの開発に取り組みました。

都市基盤整備では、市道長浦線の改良工事、南浜跨道橋の補修工事を行ったほか、朝倉駅周辺整備基本構想の策定や、信濃川東部地区及び新南地区の土地区画整理組合の設立に向けた支援を行いました。また、旭公園を始めとする公園の遊具更新や、市道知多刈谷線の街路樹の植替えを実施しました。

消防の分野では、消防ポンプ自動車、資機材搬送車及び高規格救急自動車の更新を行ったほか、消防本部の非常用発電設備の更新移設工事を実施しました。

教育の分野では、外国人児童生徒に対する日本語初期指導教室を開設したほか、南粕谷小学校及び佐布里小学校の校舎トイレ改修、旭南中学校の武道場天井等落下防止工事などを行いました。また、海浜プールの塗装工事や新田プールの配管改修、市民体育館のトイレ改修を実施しました。

7 水道事業会計の状況

(1) 事業の概況 (平成30年4月～9月)

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
行政区域内人口 (人) A	85,258
行政区域内世帯数 (世帯)	35,289
給水人口 (人) B	85,208
給水戸数 (戸)	35,267
普及率 (%) B/A	99.9
給水栓数 (栓) C	34,022
給水量 (m <sup>3</sup> ) D	4,549,305
有収水量 (m <sup>3</sup> ) E	4,302,890
有収率 (%) E/D	94.6
一水栓当たり平均使用量 (m <sup>3</sup> ) E/C	126.5

※行政区域内人口 (人) から給水栓数 (栓) までの数値は、平成30年9月30日現在

イ 各種工事に関する事項 (平成30年9月30日現在)

建設改良事業

配水管布設工事費	255,817,440 円
配水管布設替工事費	85,039,200 円
水道施設更新工事費	23,619,600 円
計	364,476,240 円

(2) 経理の状況

ア 平成30年度予算の執行状況 (単位：千円)

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,292,400	568,065
1 款 水道事業収益	1,292,400	568,065
1 項 営業収益	1,152,851	562,847
2 項 営業外収益	139,547	5,216
3 項 特別利益	2	2
収益的支出	1,186,900	375,979
1 款 水道事業費用	1,186,900	375,979
1 項 営業費用	1,164,288	366,866
2 項 営業外費用	20,111	8,960
3 項 特別損失	501	153
4 項 予備費	2,000	0
資本的収入	307,200	42,501
1 款 資本的収入	307,200	42,501
1 項 企業債	180,000	0
2 項 負担金	127,199	42,500
3 項 固定資産売却代金	1	1
資本的支出	618,000	421,811
1 款 資本的支出	618,000	421,811
1 項 建設改良費	558,905	393,504
2 項 企業債償還金	57,095	28,307
3 項 予備費	2,000	0

## イ 損益計算書（平成30年4月1日～9月30日）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	513,282,806		
	(2) 受託工事収益	7,526,200		
	(3) その他の営業収益	373,700		
	(4) 他会計負担金	0	521,182,706	
2	営業費用			
	(1) 配水及び給水費	289,498,046		
	(2) 受託工事費	71,116		
	(3) 総係費	37,928,172		
	(4) 減価償却費	0		
	(5) 資産減耗費	0	327,497,334	
	営業利益			193,685,372
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	92,028		
	(2) 他会計補助金	3,800,000		
	(3) 長期前受金戻入	0		
	(4) 雑収益	1,286,730	5,178,758	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,959,650		
	(2) 雑支出	0	8,959,650	△ 3,780,892
	経常利益			189,904,480
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	1,340	1,340	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	30,000		
	(2) 過年度損益修正損	114,215	144,215	△ 142,875
	上半期純利益			189,761,605

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	175,580,772	
ロ	建物	47,814,204	
	減価償却累計額	<u>△ 25,645,729</u>	22,168,475
ハ	構築物	11,041,768,755	
	減価償却累計額	<u>△ 5,209,042,975</u>	5,832,725,780
ニ	機械及び装置	301,195,524	
	減価償却累計額	<u>△ 174,184,229</u>	127,011,295
ホ	量水器	134,182,875	
	減価償却累計額	<u>△ 70,228,543</u>	63,954,332
ヘ	車両運搬具	6,470,229	
	減価償却累計額	<u>△ 5,561,518</u>	908,711
ト	工具器具及び備品	30,881,391	
	減価償却累計額	<u>△ 22,529,422</u>	8,351,969
	有形固定資産合計		<u>6,230,701,334</u>
	固定資産合計		<u>6,230,701,334</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		615,502,746
(2)	未収金	207,592,250	
	貸倒引当金	<u>△ 906,000</u>	206,686,250
(3)	貯蔵品		1,826,734
(4)	前払金		0
(5)	仮払金		24,306,109
(6)	その他流動資産		0
	流動資産合計		<u>848,321,839</u>
	資産合計		<u><u>7,079,023,173</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,010,613,098</u>	
	企業債合計		1,010,613,098
(1)	引当金		
イ	退職給与引当金	<u>27,516,761</u>	
	引当金合計		27,516,761
	固定負債合計		<u>1,038,129,859</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>28,786,464</u>	
	企業債合計		28,786,464
(2)	未払金		0
(3)	仮受金		44,850,124
(4)	前受金		7,539
(5)	前納金		0
(6)	預り金		9,735,296
(7)	引当金		
イ	賞与引当金	145,900	
ロ	法定福利費引当金	47,421	
ハ	修繕引当金	<u>91,431,912</u>	
	引当金合計		91,625,233
(8)	その他流動負債		1,000,000
	流動負債合計		<u>176,004,656</u>
5	繰越収益		
(1)	長期前受金		5,027,186,043
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,572,121,130</u>	
	繰越収益合計		<u>2,455,064,913</u>
	負債合計		<u><u>3,669,199,428</u></u>
		資 本 の 部	
5	資本金		
(1)	自己資本金		2,823,440,073
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	工事負担金	41,022,820	
ロ	受贈財産評価額	11,369,367	
ハ	他会計補助金	<u>45,254,413</u>	
	資本剰余金合計		97,646,600
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	218,048,487	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>270,688,585</u>	
	利益剰余金合計		488,737,072
	剰余金合計		<u>586,383,672</u>
	資本合計		<u>3,409,823,745</u>
	負債資本合計		<u><u>7,079,023,173</u></u>

(3) 平成29年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	29年度末
行政区域内人口(人) A	85,488
行政区域内世帯数(世帯)	35,281
給水人口(人) B	85,438
給水戸数(戸)	35,259
普及率(%) B/A	99.9
給水栓数(栓) C	33,689
給水量(m <sup>3</sup> ) D	9,221,819
有収水量(m <sup>3</sup> ) E	8,654,384
有収率(%) E/D	93.8
一水栓当たり平均使用量(m <sup>3</sup> ) E/C	256.9

給水戸数は、前年度に比べ170戸、0.5%増加し、年度末で35,259戸、給水人口は前年度に比べ352人、0.4%減少し、年度末で85,438人となりました。年間総給水量は、前年度に比べ79,855m<sup>3</sup>、0.9%増加し、9,221,819m<sup>3</sup>となりました。

年間有収水量は、前年度に比べ12,548m<sup>3</sup>、0.1%増加し、8,654,384m<sup>3</sup>となりました。有収率は、前年度に比べ0.7ポイント減の93.8%となりました。

また、1日最大給水量は、前年度に比べ580m<sup>3</sup>減の27,958m<sup>3</sup>(7月7日)、1日平均給水量は、前年度に比べ219m<sup>3</sup>増の25,265m<sup>3</sup>となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額(円)
収益的収入	1,304,010,501
1 款 水道事業収益	1,304,010,501
1 項 営業収益	1,128,335,778
2 項 営業外収益	175,667,834
3 項 特別利益	6,889
収益的支出	1,181,061,131
1 款 水道事業費用	1,181,061,131
1 項 営業費用	1,159,056,309
2 項 営業外費用	21,907,726
3 項 特別損失	97,096
4 項 予備費	0
資本的収入	237,059,316
1 款 資本的収入	237,059,316
1 項 企業債	180,000,000
2 項 負担金	57,059,316
3 項 固定資産売却代金	0
資本的支出	457,609,523
1 款 資本的支出	457,609,523
1 項 建設改良費	401,996,703
2 項 企業債償還金	55,212,464
3 項 予備費	0
4 項 過年度返還金	400,356

収入は、給水収益が前年度に比べ1,510,473円、0.1%の増で、1,031,512,546円となり、営業外収益が退職手当補助金などの増により前年度に比べ11,940,338円、7.4%の増で、173,090,222円となり、総収益は前年度に比べ14,480,503円、1.2%の増で、1,218,656,060円となりました。

支出は、営業外費用が前年度に比べ1,244,583円、6.3%の減で、18,357,715円となりましたが、総係費の退職給付費などの増により、総費用は、前年度に比べ38,502,072円、3.6%の増で、1,121,642,601円となりました。

収支差引は、97,013,459円の当年度純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金等と併せ当年度未処分利益剰余金280,706,283円を計上しました。

なお、収益的収支の金額は損益計算書によるもので、消費税抜きのため左欄の決算額とは異なります。

資本的収支は、収入237,059,316円に対し、支出457,609,523円となり、差引不足額220,550,207円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,211,289円、繰越工事資金6,163,344円、建設改良積立金102,765,844円、過年度分損益勘定留保資金86,409,730円をもって補填しました。

ウ 建設改良事業の状況

配水設備新設改良費は、老朽管の更新など配水管布設替工事10件、基幹配水管整備、配水管網整備及び宅地開発関連などに伴う配水管布設工事8件、水道施設更新工事1件、水道施設新設工事1件を施工し、円滑な給水ができるよう施設整備に努めました。

## エ 損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

1	営業収益			
	（1）給水収益	1,031,512,546		
	（2）受託工事収益	2,381,500		
	（3）その他の営業収益	867,100		
	（4）他会計負担金	10,798,312	1,045,559,458	
2	営業費用			
	（1）配水及び給水費	716,892,796		
	（2）受託工事費	2,353,891		
	（3）総係費	143,471,864		
	（4）減価償却費	235,429,814		
	（5）資産減耗費	5,046,615	1,103,194,980	
	営業損失			57,635,522
3	営業外収益			
	（1）受取利息	469,665		
	（2）他会計補助金	33,414,000		
	（3）長期前受金戻入	100,880,422		
	（4）雑収益	38,326,135	173,090,222	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	18,254,348		
	（2）雑支出	103,367	18,357,715	154,732,507
	経常利益			97,096,985
5	特別利益			
	（1）固定資産売却益	0		
	（2）過年度損益修正益	6,380	6,380	
6	特別損失			
	（1）固定資産売却損	0		
	（2）過年度損益修正損	89,906	89,906	△ 83,526
	当年度純利益			97,013,459
	前年度繰越利益剰余金			80,926,980
	その他未処分利益剰余金変動額			102,765,844
	当年度未処分利益剰余金			280,706,283

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		175,580,772	
ロ	建物	47,814,204		
	減価償却累計額	<u>△ 25,645,729</u>	22,168,475	
ハ	構築物	11,012,704,607		
	減価償却累計額	<u>△ 5,209,042,975</u>	5,803,661,632	
ニ	機械及び装置	301,195,524		
	減価償却累計額	<u>△ 174,184,229</u>	127,011,295	
ホ	量水器	133,752,365		
	減価償却累計額	<u>△ 70,228,543</u>	63,523,822	
ヘ	車両運搬具	6,474,229		
	減価償却累計額	<u>△ 6,150,518</u>	323,711	
ト	工具器具及び備品	30,881,391		
	減価償却累計額	<u>△ 22,529,422</u>	8,351,969	
	有形固定資産合計		<u>6,200,621,676</u>	
	固定資産合計			<u>6,200,621,676</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		630,928,983	
(2)	未収金	227,153,864		
		<u>△ 906,000</u>	226,247,864	
(3)	貯蔵品		6,835,546	
(4)	その他流動資産		12,390	
	流動資産合計		<u>864,024,783</u>	
	資産合計			<u>7,064,646,459</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,010,613,098		
	企業債合計		1,010,613,098	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	27,516,761		
	引当金合計		27,516,761	
	固定負債合計			1,038,129,859
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	57,093,973		
	企業債合計		57,093,973	
(2)	未払金		208,185,195	
(3)	前受金		140,327	
(4)	預り金		23,161,540	
(5)	引当金			
イ	賞与引当金	8,048,000		
ロ	法定福利費引当金	1,680,000		
ハ	修繕引当金	91,431,912		
	引当金合計		101,159,912	
(6)	その他流動負債		1,000,000	
	流動負債合計		<u>390,740,947</u>	
5	繰越収益			
(1)	長期前受金		4,987,834,643	
(2)	収益化累計額		<u>△ 2,572,121,130</u>	
	繰越収益合計			2,415,713,513
	負債合計			<u>3,844,584,319</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			2,720,674,229
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	工事負担金	41,022,820		
ロ	受贈財産評価額	11,369,367		
ハ	他会計補助金	45,254,413		
	資本剰余金合計		97,646,600	
(2)	利益剰余金			
イ	建設改良積立金	121,035,028		
ロ	当年度未処分利益剰余金	280,706,283		
	利益剰余金合計		401,741,311	
	剰余金合計			499,387,911
	資本合計			<u>3,220,062,140</u>
	負債資本合計			<u>7,064,646,459</u>



8 下水道事業会計の状況

(1) 事業の概況 (平成30年4月～9月現在)

ア 業務に関する事項

区 分	上半期
総人口 (人) A	85,258
処理区域内人口 (人) B	81,216
処理区域内世帯 (世帯)	33,634
普及率 (%) B/A	95.3
水洗化人口 (人)	80,385
水洗化戸数 (戸) C	33,246
処理水量 (m <sup>3</sup> ) D	4,567,423
有収水量 (m <sup>3</sup> ) E	3,869,500
有収率 (%) E/D	84.7
一戸当たり平均汚水量 (m <sup>3</sup> ) E/C	116.4

※総人口 (人) から水洗化戸数 (戸) までの数値は、平成30年9月30日現在

イ 各種工事に関する事項 (平成30年9月30日現在)

建設改良事業

南部浄化センター改良工事費	316,400,000 円
公共下水道事業汚水管理設工事費	39,636,000 円
公共樹設置工事費	6,546,960 円
公共樹設置関連工事費	17,074,800 円
マンホールトイレ設置工事費	1,317,600 円
計	380,975,360 円

(2) 経理の状況

ア 平成30年度予算の執行状況 (単位: 千円)

区 分	予 算 現 額	4～9月執行額
収益的収入	1,663,000	586,783
1 款 下水道事業収益	1,663,000	586,783
1 項 営業収益	1,166,044	585,896
2 項 営業外収益	496,954	886
3 項 特別利益	2	1
収益的支出	1,796,300	593,345
1 款 下水道事業費用	1,796,300	593,345
1 項 営業費用	1,687,505	546,602
2 項 営業外費用	107,606	46,616
3 項 特別損失	189	127
4 項 予備費	1,000	0
資本的収入	901,500	220,917
1 款 資本的収入	901,500	220,917
1 項 企業債	232,500	0
2 項 負担金	431,945	220,852
3 項 補助金	236,800	0
4 項 貸付金元金収入	254	65
5 項 固定資産売却代金	1	0
資本的支出	1,117,900	805,578
1 款 資本的支出	1,117,900	805,578
1 項 施設建設費	643,778	572,933
2 項 流域下水道整備事業費	2,183	0
3 項 企業債償還金	468,339	232,645
4 項 貸付金	1,600	0
5 項 予備費	2,000	0

## イ 損益計算書（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	422,191,975		
	(2) 他会計負担金	123,175,000		
	(3) その他営業収益	<u>6,303,768</u>	551,670,743	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	7,907,828		
	(2) ポンプ場費	1,240,000		
	(3) 南部浄化センター費	157,540,173		
	(4) 総係費	34,374,214		
	(5) 減価償却費	0		
	(6) 資産減耗費	<u>56,000</u>	<u>201,118,215</u>	
	営業利益			350,552,528
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	232,444		
	(2) 長期前受金戻入	56,000		
	(3) その他営業外収益	<u>597,257</u>	885,701	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	42,211,332		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>42,211,332</u>	△ 41,325,631
	経常利益			309,226,897
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,184</u>	1,184	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>118,107</u>	<u>118,107</u>	△ 116,923
	上半期純利益			309,109,974

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,179,223,969	
	ロ 建物	2,971,827,217	
	減価償却累計額	<u>△1,669,649,825</u>	1,302,177,392
	ハ 構築物	33,840,915,127	
	減価償却累計額	<u>△14,816,351,578</u>	19,024,563,549
	ニ 機械及び装置	8,854,042,126	
	減価償却累計額	<u>△6,565,888,170</u>	2,288,153,956
	ホ 車両運搬具	3,350,000	
	減価償却累計額	<u>△2,244,900</u>	1,105,100
	ヘ 工具器具及び備品	69,966,301	
	減価償却累計額	<u>△55,665,948</u>	14,300,353
	ト 建設仮勘定	122,145,371	
	有形固定資産合計		<u>23,931,669,690</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 流域下水道利用権	269,657,123	
	ロ 広域汚泥処理施設利用権	<u>3,662,315</u>	
	無形固定資産合計		<u>273,319,438</u>
	(3) 投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	<u>290,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>290,000</u>
	固定資産合計		<u>24,205,279,128</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,265,834,212	
	(2) 未収金	178,732,728	
	貸倒引当金	<u>△1,021,251</u>	177,711,477
	(3) 前払金		0
	(4) 仮払金		19,878,435
	(5) その他流動資産		<u>0</u>
	流動資産合計		<u>1,463,424,124</u>
	資産合計		<u><u>25,668,703,252</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

3,833,614,080

企業債合計

3,833,614,080

固定負債合計

3,833,614,080

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

248,339,712

企業債合計

248,339,712

(2) 仮受金

34,225,243

(3) 引当金

イ 修繕引当金

71,927,151

引当金合計

71,927,151

(4) その他流動負債

1,000,000

流動負債合計

355,492,106

5 繰延収益

(1) 長期前受金

40,742,011,563

(2) 収益化累計額

△14,219,790,994

繰延収益合計

26,522,220,569

負債合計

30,711,326,755

資本の部

6 資本金

62,053,601

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

572,428,800

ロ 受贈財産評価額

101,861,266

ハ 他会計補助金

151,452,350

資本剰余金合計

825,742,416

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

5,930,419,520

欠損金合計

5,930,419,520

剰余金合計

△5,104,677,104

資本合計

△5,042,623,503

負債資本合計

25,668,703,252

(3) 平成29年度決算の状況

ア 事業の概要

区 分	29年度
総人口(人) A	85,488
処理区域内人口(人) B	81,435
処理区域内世帯(世帯)	33,626
普及率(%) B/A	95.3
水洗化人口(人)	80,602
水洗化戸数(戸) C	33,238
処理水量(m <sup>3</sup> ) D	8,705,152
有収水量(m <sup>3</sup> ) E	7,718,467
有収率(%) E/D	88.7
一戸当り平均汚水量(m <sup>3</sup> ) E/C	232.2

南部処理区における処理水量は、前年度対比1.0%(71,731m<sup>3</sup>)増の7,401,194m<sup>3</sup>、有収水量は、前年度対比0.4%(23,356m<sup>3</sup>)増の6,519,062m<sup>3</sup>、有収率は、前年度に比べて0.5ポイント減の88.1%となりました。

東部処理区の処理水量は、前年度対比0.02%(249m<sup>3</sup>)減の1,303,958m<sup>3</sup>、有収水量は、前年度対比0.9%(10,368m<sup>3</sup>)増の1,199,405m<sup>3</sup>、有収率は、前年度に比べて0.8ポイント増の92.0%となりました。

全体の処理水量は、前年度対比0.8%(71,482m<sup>3</sup>)増の8,705,152m<sup>3</sup>、有収水量は、前年度対比0.4%(33,724m<sup>3</sup>)増の7,718,467m<sup>3</sup>、有収率は、前年度に比べて0.3ポイント減の88.7%となりました。

イ 経理の状況

区 分	決算額(円)
収益的収入	1,599,939,505
1 款 下水道事業収益	1,599,939,505
1 項 営業収益	1,120,321,517
2 項 営業外収益	479,577,684
3 項 特別利益	40,304
収益的支出	1,692,850,644
1 款 下水道事業費用	1,692,850,644
1 項 営業費用	1,584,659,513
2 項 営業外費用	108,038,215
3 項 特別損失	152,916
4 項 予備費	0
資本的収入	917,132,039
1 款 資本的収入	917,132,039
1 項 企業債	252,800,000
2 項 負担金	440,978,039
3 項 補助金	223,250,000
4 項 貸付金元金収入	104,000
資本的支出	1,129,353,181
1 款 資本的支出	1,129,353,181
1 項 施設建設費	638,458,111
2 項 流域下水道整備事業費	3,352,211
3 項 企業債償還金	487,142,859
4 項 貸付金	400,000
5 項 予備費	0

収入は、下水道使用料が料金改定により前年度に比べ75,928,221円の増で825,690,109円、営業外収益が前年度に比べ8,885,639円の減で479,577,684円、総収益は前年度に比べ66,093,546円、4.5%増の1,599,939,505円となりました。

支出は、営業費用が前年度に比べ1,644,161円の増で1,584,659,513円、営業外費用が前年度に比べ14,987,370円の減で108,038,215円、総費用は前年度に比べ13,264,038円、0.8%の減で1,692,850,644円となりました。

収支差引は、106,260,367円の当年度純損失を生じ、前年度繰越欠損金と併せ当年度未処理欠損金は6,239,529,494円となりました。(金額は、税抜き)

ウ 建設改良事業の状況

南部処理区において南部浄化センター建設工事として管理棟受変電設備工事他3件、公共下水道事業汚水幹線埋設工事及びにしの台中継ポンプ場更新工事等を実施しました。

その結果、資本的収支は、収入917,132,039円に対し、支出1,129,353,181円となり、差引不足額212,221,142円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,349,228円、過年度分損益勘定留保資金198,871,914円をもって補填しました。(金額は、税込み)

処理区域は、南部処理区が1,232.0ha、東部処理区が189.7ha、合計1,421.7haとなり、これは事業計画に位置づけた1,552.7haの91.6%です。

また、下水道普及率は、95.3%となりました。

## エ 損益計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	825,690,109		
	(2) 他会計負担金	226,010,000		
	(3) その他営業収益	<u>2,478,671</u>	1,054,178,780	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	30,509,414		
	(2) ポンプ場費	29,967,950		
	(3) 南部浄化センター費	490,417,985		
	(4) 総係費	137,238,205		
	(5) 減価償却費	846,867,630		
	(6) 資産減耗費	<u>36,250</u>	<u>1,535,037,434</u>	
	営業損失			480,858,654
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	921,147		
	(2) 長期前受金戻入	476,277,904		
	(3) その他営業外収益	<u>2,293,702</u>	479,492,753	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	103,365,015		
	(2) 雑支出	<u>1,466,909</u>	<u>104,831,924</u>	374,660,829
	経常損失			106,197,825
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>37,323</u>	37,323	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>99,865</u>	<u>99,865</u>	<u>△ 62,542</u>
	当年度純損失			106,260,367
	前年度繰越欠損金			6,133,269,127
	当年度未処理欠損金			<u>6,239,529,494</u>

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	1,179,223,969	
	ロ 建物	2,971,827,217	
	減価償却累計額	<u>△ 1,669,649,825</u>	1,302,177,392
	ハ 構築物	33,815,207,750	
	減価償却累計額	<u>△ 14,816,351,578</u>	18,998,856,172
	ニ 機械及び装置	8,854,042,126	
	減価償却累計額	<u>△ 6,565,888,170</u>	2,288,153,956
	ホ 車両運搬具	2,568,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,244,900</u>	323,100
	ヘ 工具器具及び備品	69,856,301	
	減価償却累計額	<u>△ 56,729,948</u>	13,126,353
	ト 建設仮勘定	<u>65,000,000</u>	
	有形固定資産合計		23,846,860,942
(2)	無形固定資産		
	イ 流域下水道利用権	269,657,123	
	ロ 広域汚泥処理施設利用権	<u>3,662,315</u>	
	無形固定資産合計		273,319,438
(3)	投資その他の資産		
	イ 長期貸付金	<u>354,500</u>	
	投資その他の資産合計		354,500
	固定資産合計		24,120,534,880
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,359,706,178
(2)	未収金	183,213,159	
	貸倒引当金	<u>△ 1,021,251</u>	182,191,908
	流動資産合計		1,541,898,086
	資産合計		<u>25,662,432,966</u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,833,614,080</u>	
	企業債合計		3,833,614,080
	固定負債合計		3,833,614,080
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>468,337,139</u>	
	企業債合計		468,337,139
(2)	未払金		330,066,874
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	6,564,000	
	ロ 法定福利費引当金	1,233,000	
	ハ 修繕引当金	<u>71,927,151</u>	
	引当金合計		79,724,151
(4)	その他流動負債		1,000,000
	流動負債合計		879,128,164
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		40,522,279,193
(2)	収益化累計額	<u>△ 14,220,854,994</u>	
	繰延収益合計		26,301,424,199
	負債合計		<u>31,014,166,443</u>
		資 本 の 部	
6	資本金		62,053,601
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫補助金	572,428,800	
	ロ 受贈財産評価額	101,861,266	
	ハ 他会計補助金	<u>151,452,350</u>	
	資本剰余金合計		825,742,416
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>6,239,529,494</u>	
	欠損金合計		6,239,529,494
	剰余金合計		<u>△ 5,413,787,078</u>
	資本合計		<u>△ 5,351,733,477</u>
	負債資本合計		<u>25,662,432,966</u>